

第351回: サッカーチームの爆買い

深圳 A 株の解禁が目前に迫ってきた。現地情報によると、香港と深圳の証券取引所の合作による所謂「深圳—香港ストック・コネク」制度は11月中にスタートする可能性が高そうだ。中国株のパイオニアたる当社も鋭意準備を進めており、取扱銘柄も内定しているはずだ。この作業は社内の別部門が担当しており、敢えて個別の取扱銘柄は聞いていないが、日本の投資家には馴染みの薄い企業名も多く含まれているに違いない。

ひとくちに深圳 A 株と云っても、電気自動車の比亞迪(=BYD【002594 深圳】)や、鉄鋼大手の鞍鋼(=アングァン・スチール【000898 深圳】)のように、香港と深圳に重複上場している銘柄は、名前が比較的知られているようだが、これまで香港上場を果たしていない純粋ドメスティックな深圳 A 株が、海外の投資家に知られていないのは当然のことである。しかし、そのなかでも多少は日本でも名を知られている企業もある。

本年6月、中国家電量販最大手の蘇寧雲商集団(スニン・コマース・グループ【002024 深圳】)が、イタリアの名門サッカークラブ「インテル・ミラノ」の買収を発表した。日本の長友佑都選手が所属する名門チームだ。スニンは中国最大の家電量販店として、ヤマダ電機、ビックカメラ、ヨドバシカメラのような存在であり、同社の会長は記者会見で、「当社はインテルの買収により、世界で通用する名刺を手に入れた」と発言しており、名門サッカーチーム買収には、欧州でのブランド向上という大きな目的があるようだ。欧米や東南アジアでの事業展開を視野に入れ、中国のスニンから、世界のスニンに羽ばたこうとしている同社が、プレステージの高い「名刺」を欲しがる気持ちはよくわかる。

因みにスニンは、最近ジャック・マー(馬雲)氏率いる、ネット通販大手の阿里巴巴集団(=アリババ【BABA ニューヨーク】)と戦略的提携を行い、社名を「蘇寧電器」から「蘇寧雲商」に変更した。だから「雲商」の「雲」は大株主の馬雲氏を指す。また「蘇寧」という社名から、同社が蘇州や寧波をはじめとする江蘇省をベースとする企業がルーツであることが分かる。本社は南京市。

中国の有力企業は、日本の本田圭佑選手が所属するイタリアの強豪「ACミラン」にも強い興味を示しており、アリババをはじめ、中国の不動産王と呼ばれる王健林氏率いる大連万达集団(大連ワンダ・グループ)、検索大手の百度集団【BIDU ナスダック】等が食指を動かしていると報道されている。

大連からスタートし、中国の商業不動産大手に成長した民間企業のワンダは、14年12月に「ワンダ商業地産【03699 香港】」として香港に上場を果たしたが、わずか1年余り後の本年3月に上場廃止を発表した。むかしアリババが香港に上場したと思っていたら、あっという間に香港上場からニューヨーク上場に切り替え、香港の投資家から市場軽視ではないかと批判された経緯を思い出す。アリババにせよ、ワンダにせよ、勢いのある企業は、IPO のことを銀行から短期運転資金を借りるようなカジュアルな資金調達手段であると考えているのかな? そのワンダが近年注力しているのが、映画をコアにした娯楽産業だ。この数年の間に、ハリウッドの有力コンテンツを買収し、ソニーの映画部門と提携、江西省や安徽省にテーマパーク「ワンダ・

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

シティ」を建設する等、ディズニー娯楽帝国に照準を向けた施策を次々に打ち出している。同社は子会社の「万達電影院線(=ワンダ・シネマ・ライン【002739 深圳】)を通じ、全国カバーの映画館も経営している。

スニン、アリババ、ワンダ、中国の高度成長により、これまでローカルで、ちっぽけな存在に過ぎなかった中国地場企業の多くが着実に財務体質を強化しており、近年彼らによる欧州スポーツビジネスへの投資は「爆買い」の様相を呈している。

中華人民共和国と、朝鮮民主主義人民共和国は、いまや世界でも数少なくなった、天然記念物級の社会主義国であり、尚且つ朝鮮戦争以来の「血の友誼」で結ばれた琴瑟相和す友好国である。そんな友好国の最高指導者同士が、なぜいまに至るまで面会しようとならないのか不思議だが、両国の主席と第一書記は、共にスポーツ好きの人物のようだ。金正恩第一書記がデニス・ロッドマンの大ファンで、バスケット・ボールに力を入れているのに対し、中国の習近平主席はサッカーの熱烈なファンとして知られている。習近平さんのサッカーに対する熱い思いを知る中国の国家発展改革委員会は、今年4月にサッカーの競争力強化へ向けた長期計画(2016～50年)を発表した。20年までにサッカー場の数を現在の7倍の7万カ所に増やすなど、国を挙げてサッカー強国を目指しているそう。

当面の目標はロシアで開催される2018FIFA ワールドカップのアジア予選突破だが、日本はこれまでに5回連続、韓国は7回連続で出場しているのに対し、中国は2002年の一回のみである。しかも、あのときは日韓共催だったため、日本と韓国がスポンサー枠で自動的に出場できたため、アジア2枠が空き、幸運にも中国の出場が叶ったのだ。中国は何とかロシア大会に駒を進めたいようだが、いまのところグループ A で0勝3敗2分の第6位、はやい話がダントツのビリだ。数学的に可能性はゼロではないが、ワールドカップ出場は難しいだろう。インテルの選手に中国籍を取らせようとしても、間に合わないだろうし。因みに韓国は3勝1敗1分で2位。グループ B では日本が3勝1敗1分で2位。

習さんは菌噛みしているに違いない。だからこそ国家発展改革委員会と云う、本来は国家百年の大計を深く考察する政府の中の政府のような筆頭官庁がサッカー大国を目指して無い知恵を絞り、スニンやワンダのような、いま中国で最も元気の良い企業群が、中国政府に協力して習近平主席に喜んで貰おうと考え、多額の経営資源をそちらの方向に振り向けているのである。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成28年11月17日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040